



令和4年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 定時株主総会開催予定日 令和4年9月27日 配当支払開始予定日 令和4年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期の連結業績(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期	4,748	8.1	113	△55.0	113	△55.8	222	△3.6
3年6月期	4,391	3.0	252	11.0	257	28.7	231	51.5

(注) 包括利益 4年6月期 228百万円(△4.9%) 3年6月期 240百万円(57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年6月期	47.34	46.64	10.7	2.2	2.4
3年6月期	49.44	48.71	12.3	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 4年6月期 △0百万円 3年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年6月期	5,734	2,286	38.4	465.86
3年6月期	4,743	2,070	41.9	424.55

(参考) 自己資本 4年6月期 2,199百万円 3年6月期 1,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年6月期	54	△307	320	542
3年6月期	730	△160	△452	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	16.2	2.0
4年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	10.6	1.1
5年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.1	

3. 令和5年6月期の連結業績予想(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,500	15.8	210	85.2	200	75.8	130	△41.7	27.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年6月期	4,722,305株	3年6月期	4,678,270株
② 期末自己株式数	4年6月期	452株	3年6月期	452株
③ 期中平均株式数	4年6月期	4,710,844株	3年6月期	4,677,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年6月期の個別業績（令和3年7月1日～令和4年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期	4,375	9.1	62	△63.8	122	△49.1	234	14.7
3年6月期	4,009	2.7	172	6.6	240	23.1	204	32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年6月期	49.72		48.99					
3年6月期	43.67		43.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年6月期	4,966		2,204		43.8	461.01		
3年6月期	4,632		1,984		42.2	418.18		

(参考) 自己資本 4年6月期 2,176百万円 3年6月期 1,956百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
分野別受注高及び受注残高・売上高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

—全般的概況—

当連結会計年度の国内経済を概観すると景気は、緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が続く、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料やエネルギー価格が上昇し、物価が上昇し始めるなど、予断を許さない状況となっております。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されます。

世界経済につきましても一部に足踏みがみられるものの、持ち直しがみられます。ただし、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

環境関連の動向としては、世界的に環境課題への取り組みが急務であるなか、わが国でもカーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。また東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した汚染処理水を海洋へ放出する東京電力の計画について、原子力規制委員会は正式に認可しました。

このような状況の中、当社は新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

東京電力福島第一原子力発電所事故に対しては、従前よりふくしま浜通りイノベーションセンターを設置し対応を進めており、処理水の海洋放出にあたってはトリチウムの分析体制の構築をしてまいりました。

脱炭素社会の実現に向けては、風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等、従来のコンサルタント業務だけでなく、MIRAI-LABO株式会社の自動車のリユースバッテリーを用いた、太陽光による独立電源の街路灯「THE REBORN LIGHT」等の環境配慮商品の販売に取り組むとともに、本年4月に株式会社サンエイテクノスが当社グループ会社に参画し、設備工事関連のソリューションの強化とともに、脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制を整えました。

当社は令和4（2022）年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、重点施策として掲げた①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献、の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度の受注高は46億82百万円（前期比1.4%減）でありました。官公庁からの受注高は13億94百万円（同13.8%増）、民間顧客からの受注高は32億88百万円（同6.7%減）になりました。受注高に占める官公庁の割合は29.8%であります。通期の売上高は47億48百万円（同8.1%増）でありました。官公庁への売上高は12億60百万円（同5.9%減）、民間顧客への売上高は34億87百万円（同14.3%増）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は19億90百万円（同3.2%減）になりました。

損益面については、売上原価は37億5百万円（同4億52百万円増、同13.9%増）、販売費及び一般管理費は9億29百万円（同43百万円増、同4.9%増）になりました。その結果、営業利益1億13百万円（同1億38百万円減、同55.0%減）、経常利益1億13百万円（同1億43百万円減、同55.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円（同8百万円減、同3.6%減）になりました。

—事業別の概況—

【政策コンサル】事業は、国の環境政策に関わるコンサルティングを行います。当連結会計年度の受注高は6億80百万円（前期比1億39百万円増）、売上高4億90百万円（同63百万円減）、受注残高4億28百万円（同1億89百万円増）になりました。

【アスベスト】事業は、建材のアスベストの含有量分析等を行います。当連結会計年度の受注高は4億44百万円（前期比2億20百万円増）、売上高2億83百万円（同26百万円増）、受注残高1億80百万円（同1億61百万円増）になりました。

【受託試験】事業は、オーダーメイドの試験設計やコンサルティングを行い、特に臭気分野の試験を通じて製品の性能評価や開発支援を行います。当連結会計年度の受注高は2億80百万円（前期比21百万円減）、売上高2億78百万円（同35百万円減）、受注残高49百万円（同1百万円増）になりました。

【工事】事業は、土壌汚染対策、アスベスト除去工事を行います。当連結会計年度の受注高は2億7百万円（前期比4億7百万円減）、売上高6億13百万円（同4億15百万円増）、受注残高16百万円（同4億6百万円減）になりました。前期受注の大型工事案件の売上により、売上高が増加しております。

【アセスメント】事業は、環境影響評価、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は5億55百万円（前期比70百万円増）、売上高は5億32百万円（同1億72百万円増）、受注残高6億67百万円（同23百万円増）になりました。

【農業】事業は、将来の食料自給率や生産性へ向上への貢献を目指し、農業分野での課題解決に向けた栽培試験・線虫試験等の農業関連試験を行います。当連結会計年度の受注高は40百万円（前期比20百万円増）、売上高27百万円（同14百万円増）、受注残高29百万円（同12百万円増）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。当連結会計年度の受注高は1億39百万円（前期比48百万円増）、売上高は1億6百万円（同33百万円増）、受注残高55百万円（同32百万円増）であります。

【土壌・地下水】事業は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は10億78百万円（前期比1億52百万円減）、売上高11億76百万円（同43百万円減）、受注残高1億35百万円（同97百万円減）になりました。

【廃棄物】事業は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億55百万円（前期比24百万円減）、売上高3億49百万円（同75百万円減）、受注残高1億64百万円（同6百万円増）になりました。

【作業環境】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場内の作業環境測定を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億63百万円（前期比52百万円増）、売上高2億53百万円（同21百万円増）、受注残高33百万円（同10百万円増）になりました。

【施設事業場】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は4億28百万円（前期比21百万円減）、売上高4億30百万円（同72百万円減）、受注残高1億14百万円（同2百万円減）になりました。

【環境監視】事業は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は1億78百万円（前期比13百万円増）、売上高1億76百万円（同6百万円減）、受注残高1億14百万円（同2百万円増）になりました。

【出向・派遣】当連結会計年度の受注高は29百万円（前期比5百万円減）、売上高29百万円（同29百万円減）、受注残高-1百万円（同0百万円減）になりました。

（2）当期の財政状態の概況

一財政政策一

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は57億34百万円（前期末比9億91百万円増）になりました。

流動資産は20億42百万円（同3億86百万円増）、固定資産は36億91百万円（同6億4百万円増）、繰延資産は0百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の減少50百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億21百万円、現金及び預金の増加66百万円等であります。また、固定資産増減の主な要因は、有形固定資産の増加1億60百万円、のれんの増加2億8百万円、繰延税金資産の増加1億56百万円等であります。

負債は34億48百万円（前期末比7億75百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金3億円増加、運転資金及び設備資金を用途とする長期借入金1億69百万円増加、契約負債の減少1億42百万円、社債の増加1億80百万円、買掛金の増加1億15百万円等であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、18億88百万円（前期末比6億98百万円増）であります。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高16億76百万円（同5億3百万円増）、リース債務の残高32百万円（同15百万円増）、社債の残高1億80百万円（同1億80百万円増）であります。

純資産は、22億86百万円（同2億15百万円増）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円等であります。1株当たり純資産は、465円86銭（同41円31銭増）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ66百万円増加し、5億42百万円になりました。営業活動により54百万円収入、投資活動により3億7百万円支出、財務活動により3億20百万円収入となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は54百万円（前期は7億30百万円の収入）であります。主として、契約負債3億87百万円の減少、減価償却費2億43百万円（同2億46百万円）、税金等調整前当期純利益1億14百万円（同2億57百万円）、売上債権1億87百万円の増加（同2億67百万円の減少）、棚卸資産1億89百万円の減少（同2億88百万円の増加）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は3億7百万円（前期は1億60百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に2億74百万円の支出（同1億36百万円の支出）等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による収入は3億20百万円（前期は4億52百万円の支出）であります。短期借入金の借入3億円（同3億円の返済）、社債の発行による収入1億80百万円、長期借入金の返済1億8百万円（同1億8百万円の返済）等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	令和3年 6月期	令和4年 6月期
自己資本比率(%)	41.9	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7	36.1
有利子負債残高(百万円)	1,189	1,888
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	163.01	3,437.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.8	5.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。現在のところ受注については、大幅な減少はみられておりませんが、今後の経済活動の停滞による影響も懸念されます。新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は2024年6月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定しており、「我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく」という企業理念のもと持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を目指し、「成長分野の拡大」、「基盤分野の強化」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用の推進」、「社会貢献」に取り組むことを重点施策としております。中期経営計画の達成に向け、施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢が経済活動に与える影響などを考慮しつつ、株式会社サンエイテクニクスが当社グループに加わったことにより、連結受注高は55億円（前期比17.5%増）、連結売上高は55億円（同15.8%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益2億10百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株あたり5円を予定しております。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を見込んでおります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当連結会計年度 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,629	542,770
受取手形、売掛金及び契約資産	—	699,402
受取手形及び売掛金	377,763	—
仕掛品	657,279	606,334
貯蔵品	8,491	7,857
前払費用	46,446	64,264
その他	91,074	125,072
貸倒引当金	△2,002	△3,213
流動資産合計	1,655,682	2,042,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,549,820	3,651,168
減価償却累計額	△2,356,786	△2,465,061
建物及び構築物（純額）	1,193,033	1,186,107
機械装置及び運搬具	1,036,594	1,118,775
減価償却累計額	△728,598	△798,356
機械装置及び運搬具（純額）	307,995	320,419
土地	1,107,645	1,202,086
リース資産	127,308	83,634
減価償却累計額	△111,829	△54,600
リース資産（純額）	15,478	29,033
建設仮勘定	4,809	31,390
その他	583,115	607,449
減価償却累計額	△532,641	△536,405
その他（純額）	50,474	71,044
有形固定資産合計	2,679,436	2,840,081
無形固定資産		
のれん	—	208,400
ソフトウェア	27,885	39,346
その他	19,588	5,943
無形固定資産合計	47,474	253,691
投資その他の資産		
投資有価証券	47,490	61,798
関係会社出資金	15,542	17,159
長期貸付金	129	34,495
差入保証金	57,086	70,002
繰延税金資産	110,491	266,715
その他	169,038	187,122
貸倒引当金	△40,427	△39,868
投資その他の資産合計	359,350	597,425
固定資産合計	3,086,261	3,691,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当連結会計年度 (令和4年6月30日)
繰延資産		
創立費	157	75
開業費	931	445
繰延資産合計	1,088	520
資産合計		
	4,743,032	5,734,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,730	157,592
短期借入金	300,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	140,598
リース債務	10,427	16,159
未払金	120,373	166,895
未払費用	206,048	218,347
未払法人税等	50,658	22,408
前受金	452,669	—
賞与引当金	—	6,538
受注損失引当金	1,692	459
契約負債	—	309,716
その他	56,895	82,710
流動負債合計	1,347,540	1,757,425
固定負債		
社債	—	144,000
長期借入金	765,914	935,884
リース債務	6,591	16,017
退職給付に係る負債	544,427	576,296
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,777	14,298
固定負債合計	1,324,793	1,690,578
負債合計	2,672,333	3,448,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	870,441
資本剰余金	807,357	819,356
利益剰余金	320,296	505,863
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,985,936	2,195,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,593
為替換算調整勘定	△1,712	2,606
その他の包括利益累計額合計	40	4,199
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	56,582	58,360
純資産合計	2,070,699	2,286,203
負債純資産合計	4,743,032	5,734,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	4,391,040	4,748,193
売上原価	3,252,645	3,705,200
売上総利益	1,138,395	1,042,993
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,379	123,512
給料及び手当	333,819	326,791
福利厚生費	88,332	74,838
退職給付費用	26,977	25,814
支払手数料	126,265	155,325
減価償却費	35,377	28,624
貸倒引当金繰入額	11,481	948
その他	142,488	193,720
販売費及び一般管理費合計	886,122	929,576
営業利益	252,272	113,416
営業外収益		
受取利息	744	648
受取配当金	3,883	5,094
受取手数料	7,481	3,989
受取賃貸料	1,650	1,629
為替差益	683	4,794
その他	3,424	5,254
営業外収益合計	17,867	21,409
営業外費用		
支払利息	10,623	9,925
持分法による投資損失	173	538
支払手数料	1,742	—
固定資産除却損	160	8,722
その他	95	1,855
営業外費用合計	12,796	21,042
経常利益	257,344	113,784
特別利益		
固定資産売却益	4	1,106
特別利益合計	4	1,106
特別損失		
固定資産売却損	203	—
特別損失合計	203	—
税金等調整前当期純利益	257,145	114,891
法人税、住民税及び事業税	70,707	42,130
法人税等調整額	△48,910	△149,928
法人税等合計	21,797	△107,798
当期純利益	235,348	222,689
非支配株主に帰属する当期純利益	4,098	△300
親会社株主に帰属する当期純利益	231,249	222,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
当期純利益	235,348	222,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	△159
為替換算調整勘定	1,051	4,241
持分法適用会社に対する持分相当額	1,029	2,155
その他の包括利益合計	5,468	6,237
包括利益	240,816	228,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,202	227,149
非支配株主に係る包括利益	4,614	1,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,357	112,436	△159	1,778,076
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					—
剰余金の配当			△23,389		△23,389
親会社株主に帰属する当期純利益			231,249		231,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	207,860	—	207,860
当期末残高	858,442	807,357	320,296	△159	1,985,936

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,634	△3,278	△4,913	28,140	51,968	1,853,271
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						—
剰余金の配当						△23,389
親会社株主に帰属する当期純利益						231,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,387	1,566	4,953	—	4,614	9,567
当期変動額合計	3,387	1,566	4,953	—	4,614	217,427
当期末残高	1,752	△1,712	40	28,140	56,582	2,070,699

当連結会計年度(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,357	320,296	△159	1,985,936
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	11,999	11,999			23,999
剰余金の配当			△37,422		△37,422
親会社株主に帰属する当期純利益			222,989		222,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,999	11,999	185,567	—	209,566
当期末残高	870,441	819,356	505,863	△159	2,195,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,752	△1,712	40	28,140	56,582	2,070,699
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						23,999
剰余金の配当						△37,422
親会社株主に帰属する当期純利益						222,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	4,318	4,159	—	1,778	5,937
当期変動額合計	△159	4,318	4,159	—	1,778	215,503
当期末残高	1,593	2,606	4,199	28,140	58,360	2,286,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,145	114,891
減価償却費	246,148	243,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,951	351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,032	28,146
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,142	△1,233
受取利息及び受取配当金	△4,627	△5,742
支払利息	10,623	9,925
支払手数料	1,742	1,735
有形固定資産売却損益 (△は益)	198	△1,106
固定資産除却損	160	8,722
持分法による投資損益 (△は益)	173	538
売上債権の増減額 (△は増加)	267,707	△187,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△288,754	189,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,137	86,532
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△387,825
前受金の増減額 (△は減少)	371,458	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,733	△12,995
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,890	827
その他	△40,383	39,442
小計	795,454	127,622
利息及び配当金の受取額	4,658	5,772
利息の支払額	△10,606	△9,911
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,488	△69,961
その他	0	1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,018	54,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,215	△274,532
有形固定資産の売却による収入	2,042	5,606
無形固定資産の取得による支出	△17,442	△4,091
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,843
その他	△8,050	△16,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,908	△307,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△108,695	△108,853
社債の発行による収入	—	180,000
リース債務の返済による支出	△20,339	△13,563
配当金の支払額	△23,280	△36,992
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,316	320,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△2,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,501	66,140
現金及び現金同等物の期首残高	360,127	476,629
現金及び現金同等物の期末残高	476,629	542,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当連結会計年度の損益に与える影響もありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準 第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた4,107千円は、「為替差益」683千円、「その他」3,424千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた256千円は、「固定資産除却損」160千円、「その他」95千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において「固定資産除却損」106千円、「その他」△40,383千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和2年7月1日 至令和3年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和3年7月1日 至令和4年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和2年7月1日 至令和3年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベ スト	受託試験	工事	アセスメ ント	農業	放射能
外部顧客への売上高	553,841	256,507	314,055	198,548	359,489	13,564	73,277

	土壌・ 地下水	廃棄物	作業環境	施設 事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	1,219,899	424,837	231,355	503,030	182,516	58,932	1,185	4,391,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

当連結会計年度（自令和3年7月1日 至令和4年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベ スト	受託試験	工事	アセスメ ント	農業	放射能
外部顧客への売上高	490,345	283,208	278,659	613,581	532,230	27,873	106,842

	土壌・ 地下水	廃棄物	作業環境	施設 事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	1,176,293	349,474	253,111	430,769	176,005	29,799	—	4,748,193

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり純資産額	424.55円	465.86円
1株当たり当期純利益	49.44円	47.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.71円	46.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,249	222,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	231,249	222,989
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,818	4,710,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,857	69,855
(うち新株予約権)(株)	(69,857)	(69,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当連結会計年度 (令和4年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,070,699	2,286,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	84,722	86,500
(うち新株予約権)(千円)	(28,140)	(28,140)
(うち非支配株主持分)(千円)	(56,582)	(58,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,985,976	2,199,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,677,818	4,721,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	541,205	238,165	680,237	428,057
アスベスト	223,463	19,549	444,343	180,684
受託試験	301,342	47,642	280,277	49,261
工事	615,314	422,330	207,500	16,249
アセスメント	485,343	643,927	555,979	667,676
農業	20,223	16,943	40,828	29,898
放射能	90,236	22,910	139,225	55,293
土壌・地下水	1,231,731	232,931	1,078,778	135,416
廃棄物	380,085	158,935	355,513	164,974
作業環境	211,489	22,924	263,599	33,412
施設事業場	450,200	116,969	428,617	114,818
環境監視	164,119	112,616	178,118	114,729
出向・派遣	35,532	100	29,699	—
その他	1,185	—	—	—
合計	4,751,473	2,055,945	4,682,719	1,990,470
官公庁	1,225,753	558,435	1,394,298	691,787
民間	3,525,719	1,497,509	3,288,420	1,298,683

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	553,841	12.6	490,345	10.3
アスベスト	256,507	5.8	283,208	6.0
受託試験	314,055	7.1	278,659	5.9
工事	198,548	4.5	613,581	12.9
アセスメント	359,489	8.2	532,230	11.2
農業	13,564	0.3	27,873	0.6
放射能	73,277	1.7	106,842	2.2
土壌・地下水	1,219,899	27.8	1,176,293	24.8
廃棄物	424,837	9.7	349,474	7.4
作業環境	231,355	5.3	253,111	5.3
施設事業場	503,030	11.5	430,769	9.1
環境監視	182,516	4.2	176,005	3.7
出向・派遣	58,932	1.3	29,799	0.6
その他	1,185	0.0	—	—
合計	4,391,040	100.0	4,748,193	100.0
官公庁	1,340,376	30.5	1,260,946	26.6
民間	3,050,663	69.5	3,487,246	73.4

³(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。